

報告2

神奈川県複数の地域での 気候市民会議の展開

稲田素子

(一般社団法人環境政策対話研究所理事)

本報告は、

- ・神奈川県環境農政局脱炭素戦略本部室
- ・あつぎ気候市民会議実行委員会
- ・かながわ気候市民会議in逗子・葉山運営委員会
- ・田園都市青葉・気候市民会議運営委員会
- ・脱炭素かわさき市民会議実行委員会
- ・一般社団法人環境政策対話研究所
同代表理事 柳下正治氏作成の資料

で実践・議論された成果の一部を抜粋・要約して報告します。

1. 神奈川県内の気候市民会議開催地

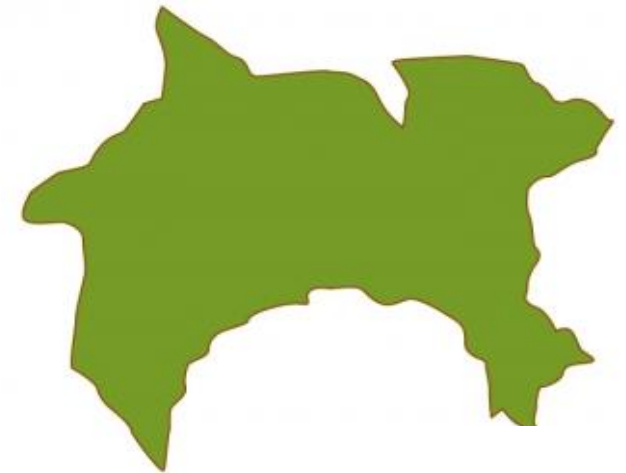
(1)川崎市(人口約155万人)2021年5~10月(6回)開催
「脱炭素かわさき市民会議」

(2)厚木市(人口約22万人)2023年6~11月(6回)開催
「あつぎ気候市民会議」

(3)逗子市(人口約5万6千人)・葉山町(人口約3万1千人)
2023年7~12月(5回)開催
「かながわ気候市民会議in逗子・葉山」

(4)横浜市青葉台(人口約31万人)
2023年11月~2024年5月開催予定
「田園都市青葉・気候市民会議」

・上記の他、開催検討中の地域あり



2-1 脱炭素かわさき市民会議

- 札幌市に次ぎ国内2例目の気候市民会議。日本初の本格規模での開催(75名)
- 主催者：脱炭素かわさき市民会議実行委員会(7名、研究者・実務経験者・NPO等で構成) 複数の民間活動助成資金、調査研究費を活用
- 共催：一般社団法人環境政策対話研究所・川崎市地球温暖化防止活動推進センター 民間主導、川崎市は協力
- 無作為抽出による参加市民が熟議し、結果を脱炭素かわさき構築のための「市民提案」(77項目)としてまとめ、公表。川崎市の政策形成(川崎市の地球温暖化対策推進基本計画)に生かしてもらうため市長と市当局に提出し、社会に発信した。
- 5回オンライン+1回対面開催、全体・グループ・テーマ別討論
- 会議後の広報・評価・プラットフォーム(フォローアップ活動等)を立ち上げ

2-2 2023年度に開催された3会議の背景 神奈川県事業「若年者・地域向け脱炭素普及啓発業務委託」

担当：神奈川県環境農政局脱炭素戦略本部室

企画・運営受託：環境政策対話研究所（IDEP）・IGES共同企業体

1. 事業の目的

若年者の脱炭素型ライフスタイルへの転換と、地域主体の地域脱炭素化の促進を図るため、脱炭素に関する普及啓発を強化し、脱炭素の自分事化と行動変容に繋げる。

2. 事業の内容

- (1) 高校生向け脱炭素教育プログラムの推進
- (2) 大学生・若手社会人向け脱炭素ワークショップの企画・運営
- (3) 地域脱炭素化に向けた地域版ワークショップの企画・運営等

2-3 神奈川県脱炭素化に向けた 地域版ワークショップの企画・運営

(1) 事業の目的

- ・地域の様々な主体が参加する、地域脱炭素を推進するためのワークショップを市町村や地域団体等と連携して実施し、持続的に展開可能なプログラムを策定する。

(2) 事業の実施

- ・3つの自治体・地域で実施した。

- ① 逗子市・葉山町地域
- ② 横浜市青葉区地域
- ③ 厚木市地域(開催支援)

(3) 3地域で実施したワークショップの特徴

- ・いずれも、一般市民による熟議の場の創設を目指し、「気候市民会議方式」を用いた。

3 神奈川県での気候市民会議の展開 — 先行事例、神奈川県事業による広域的連動

(1) 先行事例としての「脱炭素かわさき市民会議」

- 国内2例目の気候市民会議として、民間主導で、川崎市の政策策定に市民の意見(民意)を反映させることを目的として実施。
- 日本版気候市民会議の開発を目指し、各地での参考となることを意識した先行的実践。
- 会議後、会議参加者・関係者の有志による「市民提案」のフォローアップと脱炭素推進のためのプラットフォームを立ち上げた。

(2) 神奈川県事業による3自治体・地域の市民会議 脱炭素突破口としての市民の議論

- 神奈川県の事業立案の前提として、脱炭素に関する意識・行動が地域社会に浸透していないという認識
 - ⇒ 地域の市民による参加型の議論の場(地域版ワークショップ)をつくることがその脱炭素推進の重要なポイントになるという発想
- この発想が、地域版ワークショップ企画・運営を通じて、3自治体・地域(厚木市、逗子市・葉山町、横浜市青葉区)での実践的な取組み(気候市民会議開催)と結びついた。
- 神奈川県の目指す対話の場は、気候市民会議だけでなく、状況・ニーズに応じた様々な態様を含む。これらの対話・議論の場づくりについては、政策パッケージとして持続的に展開することが目指されている。

(3) 気候市民会議の複数開催による脱炭素の広がり

- 神奈川県内の気候市民会議の複数開催は、神奈川県による広域的な脱炭素の働きかけ(脱炭素普及啓発業務)が契機。
- 気候市民会議での情報収集・提供等を通じ、各自治体・地域での脱炭素関連の情報が発見され、地域の情報・脱炭素推進に関わる人材・専門家の発掘・連携などが促進された。
- 同時期の複数開催により、4会議関係者間の会議前、開催中、会議後の情報交換、企画・運営面の協力、課題共有等があった。
- 気候市民会議は、ミニ・パブリックスの形成により、社会を構成する一般市民が熟議し、市民提案・アクションプランをまとめ、公表することが主眼。しかし、気候市民会議の参加者が、脱炭素に関心を深め、それまであまり関わりがなかった脱炭素の地域での取組に参画することで、脱炭素の地域での人の輪を広げることができる。

4 23年度までに終了した会議のアンケートから

- ・ 市民会議に参加してよかったと考えますか

| | 川崎 | 厚木 | 逗子・葉山 |
|-------------------|--------------|--------------|--------------|
| 1. 非常にそう思う | 35 人 (61.4%) | 24 人 (60.0%) | 15 人 (62.5%) |
| 2. 概ねそう思う | 18 人 (31.6%) | 14 人 (35.1%) | 8 人 (33.3%) |
| 3. どちらともいえない | 4人 (7.0%) | 1 人 (2.5%) | 1 人 (4.2%) |
| 4. どちらかと言えばそう思わない | 0 人 (0.0%) | 1 人 (2.5%) | 0 人 (0.0%) |
| 5. まったくそうは思わない | 0 人 (0.0%) | 0 人 (0.0%) | 0 人 (0.0%) |

- ・ 市民提案が提案した取組みの具体化に向けた活動に参加してみたいと考えますか

| | 川崎 | 厚木 | 逗子・葉山 |
|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 1. 参加してみたい | 43 人 (75.4%) | 21 人 (52.5%) | 16 人 (66.7%) |
| 2. どちらともいえない | 13 人 (22.8%) | 18 人 (45.0%) | 6 人 (25.0%) |
| 3. 参加したくない | 1 人 (1.8%) | 1 人 (2.5%) | 2 人 (8.3%) |

5 国内開催の気候市民会議における 神奈川県会議の特徴

・日本国内の気候市民会議がもたらすもの

(1)自治体・地域の政策、民主主義への影響

主権者としての市民が脱炭素政策にその声を反映させる

主権者としての市民が当事者として脱炭素を意識し意見を持つ

(2)脱炭素の取組みへの影響

生活者としての市民が当事者として行動し、脱炭素に取り組む

生活者としての市民が脱炭素のために自治体・地域の中で、
または自治体・地域を越えて連携・協働する

川崎市は当初(1)、会議後プラットフォームとして(2)に取り組む。

神奈川県の3自治体・地域の会議では、(2)を目指し、個人・社会が変わることにより(1)の影響につながることが期待される。

- 神奈川県の実策は、都道府県レベルで気候市民会議を含む市民の熟議を脱炭素対策の中に位置づけ、推進する国内で初めての挑戦的実践である。
- 気候変動対策では、市町村での取組みが重要であるが、より広域的な連携や協働も必要。脱炭素に関する議論の場を点から面に広げる神奈川県の動きは、国内の気候市民会議における新しく重要な試みとして捉えられる。
- 3自治体・地域の気候市民会議では、政策への民意の反映だけでなく、参加市民が会議の参加を通して脱炭素の当事者としての意識を持ち、地域社会での脱炭素推進の新しい担い手として行動することが、副次的に目標とされている。